

## 体制移行期の中国都市部における自営業就業の選択行動の決定要因 —自営業者と雇用者間の賃金格差の影響について

馬 欣欣\*

### 【要 旨】

中国では、市場化の改革に伴い、自営業者が就業者全体に占める割合は増加してきた。本稿では、体制移行期の中国都市部における自営業就業の選択行動の決定要因について、賃金格差仮説、企業家プル仮説、失業者プッシュ仮説を検証し、また自営業者と雇用者間の賃金格差の決定要因に関する実証分析を行った。

分析方法としては、複数時点の中国家計所得調査の個票データ(CHIP1995、CHIP2002、CHIP2007)を使用し、サンプル・セレクション・バイアスの問題および内生性の問題を考慮したMaddala モデルおよび構造型多項ロジットモデルを用いた賃金関数および就業形態の選択関数を推定した。また賃金格差に関する分析で、インデックスナンバー(index number)の問題を考慮したうえで要因分解を行った。

分析から得られた主な、以下の通りである。まず、自営業就業の決定要因については、(1) 1995 年、2002 年の場合、賃金格差が自営業就業の選択に有意な影響を与えていない。一方、2007 年の場合、賃金格差が大きくなると、自営業者になる確率は低くなる傾向にある。つまり、1995 年、2002 年で賃金格差仮説が支持されなかったが、2007 年でその仮説が支持された。(2) 党员グループが自営業者になる確率が低く、企業家プル仮説が支持されなかったが、体制移行の進展とともに、党员グループが自営業者になる可能性は高くなる傾向にある。(3) リストラされた経験を持っていない者のグループに比べ、リストラされた経験を持っている者のグループで自営業者になる確率は雇用者になる確率より高く、失業者プッシュ仮説が支持された。次に、自営業者と雇用者間の賃金格差が生じた要因については、2000 年代前半、生産性要因が両者間の賃金格差に与える影響が大きくなっているものの、2000 年代後半、非生産性要因の影響は再び大きくなっており、その影響は 1995 年代前半にほぼ同じとなっている。非生産性要因において、経験年数、業種、教育水準、地域ごとの賃金プレミアムが異なることが自営業者と雇用者間の賃金格差が生じたことに与える影響は相対的に大きい。賃金決定のメカニズムが異なることは、賃金格差が生じ主な要因であることが示された。

---

\* 京都大学大学院薬学研究科医薬産業政策学講座助教 [maxx@pharm.kyoto-u.ac.jp](mailto:maxx@pharm.kyoto-u.ac.jp)

本稿を執筆するにあたり、北京師範大学経済与工商管理学院李実教授から CHIP1995、CHIP2002 および CHIP2007 のマイクロデータを提供して頂いた。日本学術振興会学術研究助成基金助成金基盤研究 C (課題番号:25380297、研究代表者:馬欣欣)および基盤研究 A(研究代表者:加藤弘之)からの研究助成を頂いた。記して深く感謝の意を表したい。残る誤りはすべて筆者の責任に帰する。